



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社  
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	258,874	28.4	24,647	213.6	24,770	295.5	16,105	—
2020年12月期	201,542	△23.1	7,858	△85.5	6,262	△88.2	1,019	△96.8

(注) 包括利益 2021年12月期 39,006百万円(—%) 2020年12月期 743百万円(△97.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	75.55	—	7.5	5.1	9.5
2020年12月期	4.78	—	0.5	1.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 112百万円 2020年12月期 124百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	512,503	256,570	44.7	1,075.19
2020年12月期	459,709	224,815	43.8	944.16

(参考) 自己資本 2021年12月期 229,210百万円 2020年12月期 201,267百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	38,072	△35,282	1,211	64,435
2020年12月期	55,022	△44,301	927	57,727

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	627.0	3.1
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	39.7	3.0
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.0	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	26.9	17,000	55.3	16,000	50.3	10,000	75.2	46.91
通期	305,000	17.8	35,000	42.0	34,000	37.3	20,000	24.2	93.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	224,943,104株	2020年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2021年12月期	11,762,569株	2020年12月期	11,771,256株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	213,178,164株	2020年12月期	213,166,048株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	58,646	19.9	1,531	202.0	5,926	24.5	7,126	63.9
2020年12月期	48,915	△42.1	507	△97.7	4,758	△86.3	4,349	△83.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	33.43		—					
2020年12月期	20.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	327,488	123,897	37.8	581.18
2020年12月期	305,707	121,271	39.7	568.89

(参考) 自己資本 2021年12月期 123,897百万円 2020年12月期 121,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年2月9日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の世界経済は、国・地域毎の濃淡は見られるものの、総じて言えば、コロナ禍によるボトム水準からの回復過程にあります。先進国を中心に、ワクチンの普及によるコロナ沈静化の動きも見られる一方、感染力の強い変異株の出現やワクチン普及が進まない新興国・発展途上国との格差が、コロナ禍の収束を不透明にしております。また、半導体不足等、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰が、世界経済の先行きに不透明感を加えております。

このような情勢下、当社グループにおいては、2021年5月に公表したローリング中期経営計画「T-2023」の中で「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2023年の売上高3,200億円、営業利益570億円、ROSI18%の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比28.4%増の2,588億7千4百万円となりました。営業利益は前期比213.6%増の246億4千7百万円となりました。経常利益は前期比295.5%増の247億7千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比大幅増の161億5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

#### [黒鉛電極事業]

世界の粗鋼生産は順調に回復しており、これに合わせて黒鉛電極市況反転の兆しも見られるものの、対面業界との比較では市況回復は遅れており、エネルギーや資材価格上昇も相俟って、苦戦を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は前期比7.2%増の406億1千9百万円となり、営業損益は4億円の損失(前期は57億6千6百万円の営業損失)となりました。

#### [カーボンブラック事業]

半導体等の材料、部品不足による自動車生産減により新車用タイヤ需要は減少したものの、補修用タイヤ向け需要回復に伴い、販売数量は前期比で増加しました。また、原油価格高騰に伴う売価の調整や稼働率の上昇に伴い原価率が改善しました。

この結果、当事業の売上高は前期比40.6%増の994億9千1百万円となり、営業利益は前期比175.2%増の87億8千3百万円となりました。

#### [ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け販売は引き続き堅調に推移しました。また一般産業向けも回復基調に転じ、高付加価値商品であるソリッドSiC(シリコンカーバイド)製品においても世界的に旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比23.1%増の391億2千5百万円となり、営業利益は前期比44.6%増の96億1千1百万円となりました。

#### [精錬ライニング事業]

アルミ一次地金価格は年末に向けて高値圏で推移し、地域やユーザーにより濃淡はあるものの、アルミ精錬用カソードの販売も総じて好調を継続しました。高炉ブロックは前期並みの改修需要に恵まれ、また炭素電極は金属シリコンの旺盛な需要を背景に販売量が伸びました。なお、フランスの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX Savoie SAS(旧商号Carbone Savoie International SAS)及びそのグループ会社を2020年8月より本セグメントに含めております。

この結果、当事業の売上高は前期比36.4%増の496億9千6百万円となり、取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費及びのれん償却費等調整後の営業利益は前年比65.8%増の19億2千5百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の販売は、主要な需要先であるエネルギー関連業界向けが好調であり前期比増となりました。発熱体その他製品の販売は、電子部品業界向け及びエネルギー関連業界向けが堅調に推移し、前期比増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比29.9%増の180億1千9百万円となり、営業利益は前期比43.3%増の53億9千6百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

世界経済の回復とともに、建機、農機、二輪、電磁の各用途向け販売が増加しました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比36.4%増の88億8千万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し前期比で販売が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前期比30.6%減の29億7百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前期比4.2%減の1億3千5百万円となりました。

以上により、当事業の売上高は前期比10.0%増の119億2千2百万円となり、営業利益は前期比153.0%増の7億5千4百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比527億9千3百万円増の5,125億3百万円となりました。

流動資産は、売掛金や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比374億7千1百万円増の2,151億4千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末比153億2千2百万円増の2,973億5千3百万円となりました。

## ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比210億3千8百万円増の2,559億3千2百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーや1年以内償還予定の社債等の増加により、前連結会計年度末比377億6千1百万円増の1,304億1千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末比167億2千3百万円減の1,255億1千4百万円となりました。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比317億5千5百万円増の2,565億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント増の44.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比67億7百万円増の644億3千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の増加等により収入が増加したものの、棚卸資産の増加等により収入が減少し、前連結会計年度比169億4千9百万円収入減の、380億7千2百万円の収入となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度比90億1千9百万円支出減の、352億8千2百万円の支出となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度比2億8千4百万円収入増の、12億1千1百万円の収入となりました。

#### (4) 今後の見通し

脱炭素に向けた世界的な取り組みが急激に進む中、炭素業界のパイオニアとして、100年余に亘り「カーボン」を生業とし社名にも掲げてきた当社が、未来を見据え、どのように成長機会を捉え、顧客を創造し、社会に貢献していけるかのビジョンを描き、実践していくことが大きな課題となっています。こうした中、当社は「先端素材とソリューションで、持続可能な社会の実現に貢献する」という、2030年に向けた長期ビジョンを新たに作成し、この長期ビジョンに基づきローリング中期経営計画T-2024を策定いたしました。T-2024では、引き続き、「主力事業の成長軌道回帰」、「事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）」、「連結ガバナンス体制強化」を基本方針として掲げ、中期経営計画の目標達成及び長期ビジョンの実現を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2022年12月期)の連結経営成績見通しにつきましては、売上高3,050億円(前期比17.8%増)、営業利益350億円(同42.0%増)、経常利益340億円(同37.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200億円(同24.2%増)を予想しております。

なお、経営成績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円を想定しております。

上記の経営成績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経営成績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,174	78,858
受取手形及び売掛金	41,438	56,668
商品及び製品	14,890	20,169
仕掛品	30,638	29,362
原材料及び貯蔵品	18,269	22,947
その他	5,490	7,377
貸倒引当金	△224	△234
流動資産合計	177,678	215,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,150	29,783
機械装置及び運搬具（純額）	59,870	84,239
土地	7,604	7,724
建設仮勘定	24,672	15,085
その他（純額）	7,709	7,332
有形固定資産合計	125,007	144,165
無形固定資産		
のれん	60,316	55,553
顧客関連資産	62,438	57,880
その他	10,594	9,914
無形固定資産合計	133,349	123,349
投資その他の資産		
投資有価証券	17,492	21,802
退職給付に係る資産	2,729	3,500
繰延税金資産	2,611	3,620
その他	890	958
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	23,674	29,838
固定資産合計	282,031	297,353
資産合計	459,709	512,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,500	22,294
電子記録債務	3,147	3,934
短期借入金	3,065	2,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	8,813	12,710
未払法人税等	3,094	5,913
賞与引当金	1,754	2,777
1年内償還予定の社債	—	10,000
関係会社出資金売却損失引当金	—	1,137
その他	17,279	19,650
流動負債合計	92,656	130,418
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	51,764	38,539
繰延税金負債	21,409	18,499
退職給付に係る負債	7,544	7,340
役員退職慰労引当金	82	90
執行役員等退職慰労引当金	73	58
環境安全対策引当金	431	284
その他	5,932	5,701
固定負債合計	142,237	125,514
負債合計	234,894	255,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,338	17,350
利益剰余金	166,017	175,727
自己株式	△7,248	△7,244
株主資本合計	196,543	206,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,436	9,370
繰延ヘッジ損益	△70	△41
為替換算調整勘定	△3,529	11,805
退職給付に係る調整累計額	887	1,805
その他の包括利益累計額合計	4,723	22,940
非支配株主持分	23,548	27,360
純資産合計	224,815	256,570
負債純資産合計	459,709	512,503

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	201,542	258,874
売上原価	151,987	188,142
売上総利益	49,555	70,732
販売費及び一般管理費	41,696	46,085
営業利益	7,858	24,647
営業外収益		
受取利息	214	288
受取配当金	514	586
持分法による投資利益	124	112
為替差益	—	657
その他	782	861
営業外収益合計	1,636	2,506
営業外費用		
支払利息	952	1,043
為替差損	282	—
その他	1,997	1,340
営業外費用合計	3,232	2,383
経常利益	6,262	24,770
特別利益		
固定資産売却益	769	216
投資有価証券売却益	—	47
関係会社清算益	—	6
受取保険金	1,067	—
特別利益合計	1,836	270
特別損失		
関係会社出資金売却損失引当金繰入額	—	1,137
減損損失	643	385
固定資産除却損	—	104
解体撤去費用	—	30
関係会社清算損	—	24
固定資産売却損	1	5
災害による損失	1,337	—
特別損失合計	1,983	1,685
税金等調整前当期純利益	6,116	23,354
法人税、住民税及び事業税	6,136	8,744
法人税等調整額	△3,852	△5,496
法人税等合計	2,283	3,248
当期純利益	3,833	20,106
非支配株主に帰属する当期純利益	2,813	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	16,105

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,833	20,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	1,915
繰延ヘッジ損益	△105	28
為替換算調整勘定	△1,655	15,676
退職給付に係る調整額	△352	917
持分法適用会社に対する持分相当額	5	362
その他の包括利益合計	△3,089	18,900
包括利益	743	39,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,275	34,306
非支配株主に係る包括利益	3,019	4,699

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,333	173,310	△7,260	203,819
当期変動額					
剰余金の配当			△8,313		△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		13	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△7,293	12	△7,275
当期末残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,415	34	△1,671	1,239	8,019	21,137	232,975
当期変動額							
剰余金の配当							△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益							1,019
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△884
当期変動額合計	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△8,160
当期末残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543
当期変動額					
剰余金の配当			△6,395		△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			16,105		16,105
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		6	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	9,710	3	9,725
当期末残高	20,436	17,350	175,727	△7,244	206,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815
当期変動額							
剰余金の配当							△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							16,105
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	22,029
当期変動額合計	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	31,755
当期末残高	9,370	△41	11,805	1,805	22,940	27,360	256,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,116	23,354
減価償却費	20,890	22,900
有形固定資産除売却損益(△は益)	△767	△107
のれん償却額	6,512	6,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	959
関係会社出資金売却損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	168	593
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△96	△771
受取利息及び受取配当金	△728	△875
支払利息	952	1,043
為替差損益(△は益)	36	△349
持分法による投資損益(△は益)	△124	△112
売上債権の増減額(△は増加)	10,463	△13,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,145	△6,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,430	9,142
その他	2,133	470
小計	62,514	44,636
利息及び配当金の受取額	798	1,208
利息の支払額	△1,015	△1,080
法人税等の支払額	△8,098	△7,168
その他	823	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,022	38,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,992	△14,223
定期預金の払戻による収入	5,986	9,513
有形固定資産の取得による支出	△26,839	△28,955
有形固定資産の売却による収入	1,165	302
無形固定資産の取得による支出	△391	△575
投資有価証券の取得による支出	—	△1,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,229	—
その他	0	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,301	△35,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,167	△1,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	15,015	—
長期借入金の返済による支出	△1,415	△9,461
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△8,313	△6,395
非支配株主への配当金の支払額	△608	△887
その他	△582	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	2,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,284	6,707
現金及び現金同等物の期首残高	46,443	57,727
現金及び現金同等物の期末残高	57,727	64,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部調査機関の予測情報等を参考に、各事業の当連結累計期間における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「黒鉛電極事業」「カーボンブラック事業」「ファインカーボン事業」「精錬ライニング事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
ファインカーボン事業	特殊炭素製品、ソリッドSiC、SiCコート
精錬ライニング事業	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、炭化けい素発熱体

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイナ ンカーボ ン事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,879	70,754	31,775	36,421	13,873	190,704	10,837	201,542	—	201,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	56	171	7	571	954	3	957	△957	—
計	38,026	70,811	31,946	36,428	14,445	191,659	10,841	202,500	△957	201,542
セグメント利益又は損失 (△)	△5,766	3,192	6,647	1,161	3,765	8,999	298	9,297	△1,439	7,858
セグメント資産	79,929	100,699	81,030	147,503	23,854	433,017	10,412	443,430	16,279	459,709
その他の項目										
減価償却費	3,015	6,454	3,649	6,396	232	19,748	534	20,282	607	20,890
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	643	643
持分法適用会社への 投資額	—	—	835	—	—	835	—	835	—	835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,021	9,001	3,721	5,594	632	27,971	362	28,334	539	28,873

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありま
- (2) セグメント資産の調整額16,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,014百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等でありま
- (3) 減損損失の調整額643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地等の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額539百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1, 3	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,619	99,491	39,125	49,696	18,019	246,951	11,922	258,874	—	258,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	70	114	115	743	1,196	28	1,224	△1,224	—
計	40,771	99,561	39,240	49,812	18,762	248,148	11,950	260,098	△1,224	258,874
セグメント利益又は損失 (△)	△400	8,783	9,611	1,925	5,396	25,316	754	26,070	△1,423	24,647
セグメント資産	81,394	126,217	90,965	146,303	29,100	473,980	10,689	484,669	27,833	512,503
その他の項目										
減価償却費	4,072	5,521	3,992	7,849	305	21,741	559	22,301	598	22,900
減損損失	—	—	—	—	—	—	385	385	—	385
持分法適用会社への 投資額	—	970	—	—	—	970	—	970	—	970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,707	10,722	4,074	5,896	121	29,522	520	30,042	304	30,347

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額27,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,313百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. 「その他事業」の減損損失385百万円は、負極材製造設備の減損損失であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
53,398	49,585	53,737	23,484	21,336	201,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
75,483	61,311	67,470	27,375	27,233	258,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	944.16円	1,075.19円
1株当たり当期純利益金額	4.78円	75.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,019	16,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,019	16,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,166	213,178

(重要な後発事象)

子会社の譲渡

当社は、2021年11月15日付で完全子会社である東海炭素（天津）有限公司（以下、「東海炭素（天津）」）の全出資持分をCabot Corporationの子会社であるカボット（中国）投資有限公司へ譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年2月28日付で譲渡する予定です。これに伴い、東海炭素（天津）は当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

当社は、成長著しい中国のカーボンブラック需要に対応すべく、2004年に中国・天津市の天津経済技術開発区に東海炭素（天津）を合弁で設立し、2013年には、当時の合弁パートナーの全持分を取得し完全子会社化しております。これまで、東海炭素（天津）は、高品質なカーボンブラックの供給を通じて、タイヤ、工業用ゴム部品メーカーを中心とする顧客の要望に応じてまいりましたが、市場の競争激化とそれに伴う価格競争に加え、環境規制の強化による操業規制など、東海炭素（天津）を取り巻く事業環境は年々厳しさを増しております。斯様な状況を踏まえ、当社の中期経営計画T-2023において事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）を基本方針として掲げる中、様々な観点から当社リソースの再分配について検討し、東海炭素（天津）の事業売却を決定いたしました。

2. 譲渡前後の出資持分、譲渡価格

- (1) 譲渡前持分 : 100%
- (2) 譲渡後持分 : 0.0%
- (3) 譲渡価格 : 15百万USドル（見込）

3. 損益への影響

当連結会計年度において、譲渡に伴う損失見込額として1,137百万円を特別損失-関係会社出資金売却損失引当金繰入額に計上しております。